



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹  
(コード番号 9535 東証第二部)  
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治  
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」(平成 18 年 5 月 15 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

## (訂正前) サマリー

## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	78,913	7.7	1,536	△49.7	1,803	△44.4
17 年 3 月期	73,275	7.8	3,053	△20.0	3,245	△24.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	796	△59.0	12.46	—	2.7	1.6	2.3
17 年 3 月期	1,940	△3.4	31.10	—	6.8	3.2	4.4

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 99 百万円 17 年 3 月期 149 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 57,254,485 株 17 年 3 月期 59,044,360 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	119,742	29,779	24.9	518.75
17 年 3 月期	110,207	28,776	26.1	500.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 57,246,478 株 17 年 3 月期 57,262,847 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	11,435	△10,317	895	7,009
17 年 3 月期	6,512	△11,695	4,985	4,961

(訂正後)

## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	69,151	7.6	1,227	△56.4	1,494	△50.3
17 年 3 月期	64,287	4.4	2,816	△22.9	3,009	△26.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	500	△71.0	7.30	—	1.7	1.3	2.2
17 年 3 月期	1,728	△0.7	27.53	—	6.1	3.0	4.7

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 99 百万円 17 年 3 月期 149 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 57,254,485 株 17 年 3 月期 59,044,360 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	118,539	29,005	24.5	505.24
17 年 3 月期	109,192	28,298	25.9	492.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 57,246,478 株 17 年 3 月期 57,262,847 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	11,435	△10,317	895	7,009
17 年 3 月期	6,512	△11,695	4,985	4,961

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、長期にわたるデフレ圧力が徐々に収束し、企業収益の改善が図られたことを背景として、設備投資並びに個人消費が増加し始め、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原料価格の高騰による原料費の高止まりが持続していることに加え、規制緩和の拡大及びエネルギー関連技術の革新等により、既存の市場内競争に加え、エネルギー事業者間の競争が、より熾烈化・多様化してまいりました。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、継続的な企業価値の向上を実現するための基盤作りを推進するとともに、都市ガス・LPGに加え、複合エネルギーとしての熱及び電気を、ワンストップで供給するサービス体制の構築に懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びその他の事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 5,638 百万円増加 (+7.7%) の 78,913 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ 1,516 百万円減少 (△49.7%) の 1,536 百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ 1,442 百万円減少 (△44.4%) の 1,803 百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 1,143 百万円減少 (△59.0%) の 796 百万円となりました。

#### (1) 当期のセグメント別の概況

##### ① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 587 戸増加 (+0.1%) の 427,250 戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 11.7%増加の 417 百万 m<sup>3</sup>となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、冬季の気温及び水温が低めに推移したこと等により、2 百万 m<sup>3</sup>増加 (+2.4%) の 109 百万 m<sup>3</sup>となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、41 百万 m<sup>3</sup>増加 (+15.5%) の 308 百万 m<sup>3</sup>となりました。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度適用により、前連結会計年度に比べ 3,272 百万円増加 (+8.7%) の 41,089 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、5,059 百万円増加 (+15.5%) の 37,710 百万円 となり、営業利益は 1,786 百万円減少 (△34.6%) の 3,379 百万円 となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール (11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、床暖房等の家庭用空調機器等の販売が増加したこと等により売上高は前連結会計年度に比べ 257 百万円増加 (+3.5%) の 7,695 百万円 となりました。費用につきましては、183 百万円増加 (+2.6%) の 7,397 百万円 となり、営業利益は 73 百万円増加 (+32.6%) の 298 百万円 となりました。

③ L P G 事業

L P G 事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ 1,022 百万円増加 (+12.5%) の 9,226 百万円 となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、1,274 百万円増加 (+17.8%) の 8,444 百万円 となり、営業利益は 251 百万円減少 (△24.4%) の 782 百万円 となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、新たに2社を連結したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ 1,183 百万円増加 (+5.3%) の 23,646 百万円 となりました。費用につきましては 1,072 百万円増加 (+4.9%) の 22,799 百万円 となり、営業利益は 111 百万円増加 (+15.2%) の 846 百万円 となりました。

<セグメント別の概況>

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	+8.7% 41,089	+3.5% 7,695	+12.5% 9,226	+5.3% 23,646	+3.7% (2,745)	+7.7% 78,913
営業費用	+15.5% 37,710	+2.6% 7,397	+17.8% 8,444	+4.9% 22,799	△29.8% 1,024	+10.2% 77,376
営業利益	△34.6% 3,379	+32.6% 298	△24.4% 782	+15.2% 846	△8.2% (3,769)	△49.7% 1,536

(訂正後)

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、長期にわたるデフレ圧力が徐々に収束し、企業収益の改善が図られたことを背景として、設備投資並びに個人消費が増加し始め、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原料価格の高騰による原料費の高止まりが持続していることに加え、規制緩和の拡大及びエネルギー関連技術の革新等により、既存の市場内競争に加え、エネルギー事業者間の競争が、より熾烈化・多様化してまいりました。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、継続的な企業価値の向上を実現するための基盤作りを推進するとともに、都市ガス・LPGに加え、複合エネルギーとしての熱及び電気を、ワンストップで供給するサービス体制の構築に懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 4,863 百万円増加 (+7.6%) の 69,151 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ 1,588 百万円減少 (△56.4%) の 1,227 百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ 1,514 百万円減少 (△50.3%) の 1,494 百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 1,228 百万円減少 (△71.0%) の 500 百万円となりました。

#### (1) 当期のセグメント別の概況

##### ① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 587 戸増加 (+0.1%) の 427,250 戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 11.7%増加の 417 百万 m<sup>3</sup>となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、冬季の気温及び水温が低めに推移したこと等により、2 百万 m<sup>3</sup>増加 (+2.4%) の 109 百万 m<sup>3</sup>となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、41 百万 m<sup>3</sup>増加 (+15.5%) の 308 百万 m<sup>3</sup>となりました。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度適用により、前連結会計年度に比べ 3,272 百万円増加 (+8.7%) の 41,089 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、5,114 百万円増加 (+15.7%) の 37,765 百万円 となり、営業利益は 1,841 百万円減少 (△35.7%) の 3,323 百万円 となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール (11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、床暖房等の家庭用空調機器等の販売が増加したこと等により売上高は前連結会計年度に比べ 257 百万円増加 (+3.5%) の 7,695 百万円 となりました。費用につきましては、183 百万円増加 (+2.6%) の 7,397 百万円 となり、営業利益は 73 百万円増加 (+32.6%) の 298 百万円 となりました。

③ L P G 事業

L P G 事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ 1,022 百万円増加 (+12.5%) の 9,226 百万円 となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、1,274 百万円増加 (+17.8%) の 8,444 百万円 となり、営業利益は 251 百万円減少 (△24.4%) の 782 百万円 となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、新たに2社を連結したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ 409 百万円増加 (+3.0%) の 13,884 百万円 となりました。費用につきましては 314 百万円増加 (+2.4%) の 13,291 百万円 となり、営業利益は 94 百万円増加 (+19.1%) の 593 百万円 となりました。

<セグメント別の概況>

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	+8.7% 41,089	+3.5% 7,695	+12.5% 9,226	+3.0% 13,884	+3.7% (2,745)	+7.6% 69,151
営業費用	+15.7% 37,765	+2.6% 7,397	+17.8% 8,444	+2.4% 13,291	△29.8% 1,024	+10.5% 67,924
営業利益	△35.7% 3,323	+32.6% 298	△24.4% 782	+19.1% 593	△8.2% (3,769)	△56.4% 1,227

(訂正前) 7~8 ページ

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の増加や瀬戸内パイプライン(株)における導管工事の進捗等により、前連結会計年度末に比べ 9,535 百万円の増加となっております。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益の増加やデリバティブ債権に係る預り保証金の計上により、前連結会計年度末に比べ 8,559 百万円の増加となっております。

資本につきましては、株価上昇によるその他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,003 百万円の増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、24.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,048 百万円増加 (+41.3%) の 7,009 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 4,923 百万円増加 の 11,435 百万円となりました。これは、主に預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 1,378 百万円増加 の △10,317 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 4,090 百万円減少 の 895 百万円となりました。これは、主に社債の発行収入が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 17 年度 [実績]	平成 16 年度 [実績]
株主資本比率	<u>24.9%</u>	<u>26.1%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>22.0%</u>	<u>19.5%</u>
債務償還年数	4.7年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	8.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の増加や瀬戸内パイプライン(株)における導管工事の進捗等により、前連結会計年度末に比べ 9,346 百万円の増加となっております。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益の増加やデリバティブ債権に係る預り保証金の計上により、前連結会計年度末に比べ 8,624 百万円の増加となっております。

資本につきましては、株価上昇によるその他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ 707 百万円の増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、24.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,048 百万円増加 (+41.3%) の 7,009 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 4,923 百万円増加の 11,435 百万円となりました。これは、主に預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 1,378 百万円増加の △10,317 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 4,090 百万円減少の 895 百万円となりました。これは、主に社債の発行収入が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 17 年度 [実績]	平成 16 年度 [実績]
株主資本比率	<u>24.5%</u>	<u>25.9%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>22.3%</u>	<u>19.7%</u>
債務償還年数	4.7年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	8.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	83,362,845	80,121,953	3,240,892
有形固定資産	69,696,099	68,979,658	716,441
製造設備	23,364,361	24,135,576	△ 771,214
供給設備	29,585,761	30,670,833	△ 1,085,072
業務設備	3,940,319	3,910,189	30,129
その他の事業設備	6,940,164	6,912,015	28,148
建設仮勘定	5,865,492	3,351,043	2,514,449
無形固定資産	2,127,686	727,587	1,400,099
投資その他の資産	11,539,059	10,414,708	1,124,351
投資有価証券	8,820,708	7,566,025	1,254,683
長期貸付金	44,314	332,377	△ 288,062
繰延税金資産	1,408,244	1,958,572	△ 550,327
その他の投資	1,421,963	718,986	702,977
貸倒引当金	△ 156,171	△ 161,253	5,081
流動資産	<u>36,379,315</u>	<u>30,085,109</u>	<u>6,294,205</u>
現金及び預金	7,215,466	5,152,262	2,063,204
受取手形及び売掛金	<u>11,590,998</u>	<u>10,768,582</u>	<u>822,415</u>
たな卸資産	3,074,908	3,279,683	△ 204,774
繰延税金資産	654,901	776,049	△ 121,147
デリバティブ債権	11,967,377	7,266,933	4,700,443
その他の流動資産	<u>2,176,173</u>	<u>3,134,693</u>	<u>△ 958,519</u>
貸倒引当金	△ 300,510	△ 293,094	△ 7,416
資産合計	<u>119,742,160</u>	<u>110,207,063</u>	<u>9,535,097</u>

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債	48,165,822	48,180,166	△ 14,344
社 債	22,000,000	22,000,000	-
長 期 借 入 金	19,694,133	19,222,876	471,257
退 職 給 付 引 当 金	5,129,528	5,668,315	△ 538,787
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	518,430	503,955	14,475
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	449,218	420,905	28,313
そ の 他 の 固 定 負 債	374,512	364,114	10,397
流 動 負 債	<u>40,784,613</u>	<u>32,210,475</u>	<u>8,574,138</u>
1年以内に期限到来の固定負債	4,369,212	4,277,720	91,492
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	<u>9,827,963</u>	<u>10,819,792</u>	△ <u>991,828</u>
短 期 借 入 金	30,000	100,000	△ 70,000
未 払 法 人 税 等	765,781	849,943	△ 84,162
預 り 金	5,040,789	-	5,040,789
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,000,000	2,000,000	1,000,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	11,967,377	7,266,933	4,700,443
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>5,783,489</u>	<u>6,896,085</u>	△ <u>1,112,595</u>
負 債 合 計	<u>88,950,436</u>	<u>80,390,642</u>	<u>8,559,794</u>
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	<u>1,012,139</u>	<u>1,039,911</u>	△ <u>27,772</u>
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-
資 本 剰 余 金	872,124	872,088	35
利 益 剰 余 金	<u>24,298,750</u>	<u>24,126,832</u>	<u>171,918</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,781,821	1,943,396	838,425
自 己 株 式	△ 1,465,107	△ 1,457,802	△ 7,304
資 本 合 計	<u>29,779,584</u>	<u>28,776,509</u>	<u>1,003,075</u>
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	<u>119,742,160</u>	<u>110,207,063</u>	<u>9,535,097</u>

(訂正後)

## 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	83,362,845	80,121,953	3,240,892
有形固定資産	69,696,099	68,979,658	716,441
製造設備	23,364,361	24,135,576	△ 771,214
供給設備	29,585,761	30,670,833	△ 1,085,072
業務設備	3,940,319	3,910,189	30,129
その他の事業設備	6,940,164	6,912,015	28,148
建設仮勘定	5,865,492	3,351,043	2,514,449
無形固定資産	2,127,686	727,587	1,400,099
投資その他の資産	11,539,059	10,414,708	1,124,351
投資有価証券	8,820,708	7,566,025	1,254,683
長期貸付金	44,314	332,377	△ 288,062
繰延税金資産	1,408,244	1,958,572	△ 550,327
その他の投資	1,421,963	718,986	702,977
貸倒引当金	△ 156,171	△ 161,253	5,081
流動資産	<u>35,176,490</u>	<u>29,070,718</u>	<u>6,105,772</u>
現金及び預金	7,215,466	5,152,262	2,063,204
受取手形及び売掛金	<u>7,813,434</u>	<u>6,731,716</u>	<u>1,081,717</u>
たな卸資産	3,074,908	3,279,683	△ 204,774
繰延税金資産	654,901	776,049	△ 121,147
デリバティブ債権	11,967,377	7,266,933	4,700,443
その他の流動資産	<u>4,750,913</u>	<u>6,157,167</u>	<u>△ 1,406,254</u>
貸倒引当金	△ 300,510	△ 293,094	△ 7,416
資産合計	<u>118,539,336</u>	<u>109,192,671</u>	<u>9,346,664</u>

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債	48,165,822	48,180,166	△ 14,344
社 債	22,000,000	22,000,000	-
長 期 借 入 金	19,694,133	19,222,876	471,257
退 職 給 付 引 当 金	5,129,528	5,668,315	△ 538,787
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	518,430	503,955	14,475
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	449,218	420,905	28,313
そ の 他 の 固 定 負 債	374,512	364,114	10,397
流 動 負 債	<u>40,379,618</u>	<u>31,740,353</u>	<u>8,639,264</u>
1年以内に期限到来の固定負債	4,369,212	4,277,720	91,492
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	<u>6,789,714</u>	<u>7,166,326</u>	△ <u>376,612</u>
短 期 借 入 金	30,000	100,000	△ 70,000
未 払 法 人 税 等	765,781	849,943	△ 84,162
預 り 金	5,040,789	-	5,040,789
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,000,000	2,000,000	1,000,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	11,967,377	7,266,933	4,700,443
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>8,416,743</u>	<u>10,079,429</u>	△ <u>1,662,685</u>
負 債 合 計	<u>88,545,440</u>	<u>79,920,520</u>	<u>8,624,920</u>
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	<u>988,023</u>	<u>973,547</u>	<u>14,475</u>
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-
資 本 剰 余 金	872,124	872,088	35
利 益 剰 余 金	<u>23,525,037</u>	<u>23,648,926</u>	△ <u>123,888</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,781,821	1,943,396	838,425
自 己 株 式	△ 1,465,107	△ 1,457,802	△ 7,304
資 本 合 計	<u>29,005,872</u>	<u>28,298,603</u>	<u>707,268</u>
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	<u>118,539,336</u>	<u>109,192,671</u>	<u>9,346,664</u>

## 2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (17/4~18/3)	前連結会計年度 (16/4~17/3)	増 減
売 上 高	78,913,349	73,275,275	5,638,074
売 上 原 価	54,819,927	47,743,653	7,076,273
<b>売上総利益</b>	<b>24,093,422</b>	<b>25,531,621</b>	<b>△ 1,438,198</b>
供給販売費	17,891,046	17,449,052	441,993
一般管理費	4,665,713	5,029,524	△ 363,810
<b>営業利益</b>	<b>1,536,662</b>	<b>3,053,044</b>	<b>△ 1,516,381</b>
営業外収益	1,334,858	1,250,476	84,382
受 取 利 息	102,745	4,819	97,926
受 取 配 当 金	70,789	63,334	7,454
賃 貸 料	119,858	135,952	△ 16,093
持分法による投資利益	99,129	149,961	△ 50,831
熱量変更支援収入	539,329	517,055	22,273
雑 収 入	403,004	379,351	23,653
営業外費用	1,068,384	1,057,717	10,666
支 払 利 息	986,598	797,357	189,241
雑 支 出	81,785	260,360	△ 178,575
<b>経常利益</b>	<b>1,803,136</b>	<b>3,245,802</b>	<b>△ 1,442,666</b>
特別利益	352,385	323,202	29,183
固定資産売却益	-	281,056	△ 281,056
投資有価証券売却益	207,284	42,146	165,137
未決算特別勘定取崩益	145,101	-	145,101
特別損失	400,776	266,883	133,892
固定資産減損損失	123,276	-	123,276
投資有価証券評価損	132,397	1,047	131,350
役員退職慰労引当金引当額	-	81,760	△ 81,760
未決算特別勘定繰入額	-	184,076	△ 184,076
固定資産圧縮損	145,101	-	145,101
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,754,746</b>	<b>3,302,121</b>	<b>△ 1,547,375</b>
法人税、住民税及び事業税	717,787	754,601	△ 36,814
法人税等調整額	203,739	525,664	△ 321,925
少数株主利益	36,871	81,800	△ 44,928
<b>当期純利益</b>	<b>796,348</b>	<b>1,940,055</b>	<b>△ 1,143,707</b>

(訂正後)

## 2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (17/4~18/3)	前連結会計年度 (16/4~17/3)	増 減
売 上 高	69,151,699	64,287,824	4,863,875
売 上 原 価	45,311,836	38,992,931	6,318,904
<b>売上総利益</b>	<b>23,839,863</b>	<b>25,294,892</b>	<b>△ 1,455,029</b>
供給販売費	17,891,046	17,449,052	441,993
一般管理費	4,721,185	5,029,524	△ 308,338
<b>営業利益</b>	<b>1,227,631</b>	<b>2,816,315</b>	<b>△ 1,588,684</b>
営業外収益	1,334,858	1,250,476	84,382
受 取 利 息	102,745	4,819	97,926
受 取 配 当 金	70,789	63,334	7,454
賃 貸 料	119,858	135,952	△ 16,093
持分法による投資利益	99,129	149,961	△ 50,831
熱量変更支援収入	539,329	517,055	22,273
雑 収 入	403,004	379,351	23,653
営業外費用	1,068,384	1,057,717	10,666
支 払 利 息	986,598	797,357	189,241
雑 支 出	81,785	260,360	△ 178,575
<b>経常利益</b>	<b>1,494,105</b>	<b>3,009,074</b>	<b>△ 1,514,968</b>
特別利益	352,385	323,202	29,183
固定資産売却益	-	281,056	△ 281,056
投資有価証券売却益	207,284	42,146	165,137
未決算特別勘定取崩益	145,101	-	145,101
特別損失	400,776	266,883	133,892
固定資産減損損失	123,276	-	123,276
投資有価証券評価損	132,397	1,047	131,350
役員退職慰労引当金引当額	-	81,760	△ 81,760
未決算特別勘定繰入額	-	184,076	△ 184,076
固定資産圧縮損	145,101	-	145,101
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,445,715</b>	<b>3,065,393</b>	<b>△ 1,619,677</b>
法人税、住民税及び事業税	717,787	754,601	△ 36,814
法人税等調整額	203,739	525,664	△ 321,925
少数株主利益	23,647	56,174	△ 32,526
<b>当期純利益</b>	<b>500,541</b>	<b>1,728,953</b>	<b>△ 1,228,411</b>

## 3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (17/4~18/3)	前連結会計年度 (16/4~17/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	872,088	871,966	121
資本剰余金増加高	35	121	△ 85
自己株式処分差益	35	121	△ 85
資本剰余金期末残高	872,124	872,088	35
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>24,126,832</u>	<u>22,608,514</u>	<u>1,518,317</u>
利益剰余金増加高	<u>796,348</u>	<u>1,940,055</u>	△ <u>1,143,707</u>
当期純利益	<u>796,348</u>	<u>1,940,055</u>	△ <u>1,143,707</u>
利益剰余金減少高	624,429	421,738	202,691
配当金	429,447	309,635	119,812
役員賞与金	104,078	106,325	△ 2,246
連結子会社増加に伴う減少高	90,903	5,777	85,126
利益剰余金期末残高	<u>24,298,750</u>	<u>24,126,832</u>	<u>171,918</u>

(訂正後)

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (17/4~18/3)	前連結会計年度 (16/4~17/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	872,088	871,966	121
資本剰余金増加高	35	121	△ 85
自己株式処分差益	35	121	△ 85
資本剰余金期末残高	872,124	872,088	35
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>23,648,926</u>	<u>22,341,710</u>	<u>1,307,215</u>
利益剰余金増加高	<u>500,541</u>	<u>1,728,953</u>	△ <u>1,228,411</u>
当期純利益	<u>500,541</u>	<u>1,728,953</u>	△ <u>1,228,411</u>
利益剰余金減少高	624,429	421,738	202,691
配当金	429,447	309,635	119,812
役員賞与金	104,078	106,325	△ 2,246
連結子会社増加に伴う減少高	90,903	5,777	85,126
利益剰余金期末残高	<u>23,525,037</u>	<u>23,648,926</u>	△ <u>123,888</u>

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (17/4~18/3)	前連結会計年度 (16/4~17/3)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,754,746	3,302,121	△ 1,547,375
減価償却費	7,190,327	7,266,443	△ 76,116
固定資産減損損失	123,276	-	123,276
退職給付引当金の減少額	△ 538,787	△ 327,026	△ 211,761
貸倒引当金の増加額	2,335	24,473	△ 22,138
受取利息及び受取配当金	△ 173,535	△ 68,154	△ 105,380
支払利息	986,598	797,357	189,241
持分法による投資利益	△ 99,129	△ 149,961	50,831
投資有価証券売却益	△ 207,284	△ 42,146	△ 165,137
投資有価証券評価損	132,397	1,047	131,350
売上債権の増加額	△ 818,562	△ 1,101,715	283,152
たな卸資産の増減額	316,288	△ 1,136,791	1,453,080
仕入債務の増減額	△ 1,016,973	1,074,890	△ 2,091,863
未払消費税等の増減額	44,081	△ 5,295	49,376
預り金の増加額	4,604,116	-	4,604,116
その他	748,493	△ 799,940	1,548,434
小計	13,048,388	8,835,301	4,213,087
利息及び配当金の受取額	195,223	87,870	107,352
利息の支払額	△ 977,167	△ 770,422	△ 206,745
法人税等の支払額	△ 830,585	△ 1,640,446	809,860
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	11,435,859	6,512,303	4,923,555
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△ 71,744	△ 116,025	44,281
投資有価証券の売却による収入	254,351	44,088	210,262
有形固定資産の取得による支出	△ 8,616,654	△ 10,338,601	1,721,946
有形固定資産の売却による収入	201,136	114,057	87,078
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454,536	△ 615,454	△ 839,082
貸付けによる支出	△ 21,569	△ 590,000	568,430
貸付金の回収による収入	319,632	160,833	158,799
長期前払費用に関する支出	△ 196,020	△ 202,719	6,698
その他	△ 731,989	△ 151,607	△ 580,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 10,317,394	△ 11,695,428	1,378,033
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△ 70,000	-	△ 70,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額	1,000,000	△ 1,500,000	2,500,000
長期借入れによる収入	4,894,000	5,000,000	△ 106,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,481,250	△ 4,672,222	190,972
社債の発行による収入	-	7,919,540	△ 7,919,540
自己株式の取得による支出	△ 7,373	△ 1,440,449	1,433,075
自己株式の売却による収入	104	653	△ 548
配当金の支払額	△ 428,648	△ 309,544	△ 119,104
少数株主への配当金の支払額	△ 11,790	△ 12,031	240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	895,041	4,985,945	△ 4,090,904
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,013,505	△ 197,178	2,210,684
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,961,223	5,138,178	△ 176,955
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,947	20,223	14,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,009,676	4,961,223	2,048,453

(訂正後)

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (17/4~18/3)	前連結会計年度 (16/4~17/3)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,445,715	3,065,393	△ 1,619,677
減価償却費	7,190,327	7,266,443	△ 76,116
固定資産減損損失	123,276	-	123,276
退職給付引当金の減少額	△ 538,787	△ 327,026	△ 211,761
貸倒引当金の増加額	2,335	24,473	△ 22,138
受取利息及び受取配当金	△ 173,535	△ 68,154	△ 105,380
支払利息	986,598	797,357	189,241
持分法による投資利益	△ 99,129	△ 149,961	50,831
投資有価証券売却益	△ 207,284	△ 42,146	△ 165,137
投資有価証券評価損	132,397	1,047	131,350
売上債権の増減額	△ 1,077,864	159,648	△ 1,237,512
たな卸資産の増減額	316,288	△ 1,136,791	1,453,080
仕入債務の増減額	△ 401,756	116,295	△ 518,052
未払消費税等の増減額	44,081	△ 5,295	49,376
預り金の増加額	4,604,116	-	4,604,116
その他の	701,609	△ 865,981	1,567,590
小計	13,048,388	8,835,301	4,213,087
利息及び配当金の受取額	195,223	87,870	107,352
利息の支払額	△ 977,167	△ 770,422	△ 206,745
法人税等の支払額	△ 830,585	△ 1,640,446	809,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,435,859	6,512,303	4,923,555
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△ 71,744	△ 116,025	44,281
投資有価証券の売却による収入	254,351	44,088	210,262
有形固定資産の取得による支出	△ 8,616,654	△ 10,338,601	1,721,946
有形固定資産の売却による収入	201,136	114,057	87,078
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454,536	△ 615,454	△ 839,082
貸付けによる支出	△ 21,569	△ 590,000	568,430
貸付金の回収による収入	319,632	160,833	158,799
長期前払費用に関する支出	△ 196,020	△ 202,719	6,698
その他の	△ 731,989	△ 151,607	△ 580,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,317,394	△ 11,695,428	1,378,033
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△ 70,000	-	△ 70,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額	1,000,000	△ 1,500,000	2,500,000
長期借入れによる収入	4,894,000	5,000,000	△ 106,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,481,250	△ 4,672,222	190,972
社債の発行による収入	-	7,919,540	△ 7,919,540
自己株式の取得による支出	△ 7,373	△ 1,440,449	1,433,075
自己株式の売却による収入	104	653	△ 548
配当金の支払額	△ 428,648	△ 309,544	△ 119,104
少数株主への配当金の支払額	△ 11,790	△ 12,031	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	895,041	4,985,945	△ 4,090,904
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,013,505	△ 197,178	2,210,684
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,961,223	5,138,178	△ 176,955
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,947	20,223	14,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,009,676	4,961,223	2,048,453

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,089,482	7,522,788	9,192,808	21,108,270	78,913,349	-	78,913,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172,637	34,130	2,538,241	2,745,009	(2,745,009)	-
計	41,089,482	7,695,426	9,226,939	23,646,511	81,658,359	(2,745,009)	78,913,349
営業費用	37,710,148	7,397,063	8,444,679	22,799,901	76,351,793	1,024,894	77,376,687
営業利益	3,379,333	298,363	782,259	846,610	5,306,566	(3,769,903)	1,536,662
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	68,432,505	1,736,532	7,912,986	9,737,953	87,819,978	31,922,182	119,742,160
減価償却費	6,363,016	-	350,469	138,867	6,852,353	337,973	7,190,327
減損損失	-	-	27,401	-	27,401	95,874	123,276
資本的支出	8,484,736	-	273,406	531,344	9,289,488	628,259	9,917,748

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,816,571	7,280,975	8,182,340	19,995,387	73,275,275	-	73,275,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	157,167	22,293	2,467,176	2,646,637	(2,646,637)	-
計	37,816,571	7,438,143	8,204,634	22,462,563	75,921,912	(2,646,637)	73,275,275
営業費用	32,650,913	7,213,112	7,170,503	21,727,770	68,762,300	1,459,930	70,222,231
営業利益	5,165,658	225,030	1,034,130	734,792	7,159,611	(4,106,567)	3,053,044
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,515,210	1,614,791	7,188,146	10,659,339	85,977,488	24,229,575	110,207,063
減価償却費	6,257,778	-	353,974	353,417	6,965,171	301,272	7,266,443
資本的支出	10,793,862	-	353,995	1,477,279	12,625,138	808,290	13,433,428

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客様ガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 4,237,266千円 前連結会計年度 4,631,330千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 34,829,830千円 前連結会計年度 27,434,751千円

#### 4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

##### (1) 退職給付制度の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164,854千円少なく、営業利益は164,854千円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73,130千円少なく、営業利益は73,130千円多く計上されております。

##### (2) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、前頁に記載のとおりであります。

(訂正後)

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,089,482	7,522,788	9,192,808	11,346,620	69,151,699	-	69,151,699
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172,637	34,130	2,538,241	2,745,009	(2,745,009)	-
計	41,089,482	7,695,426	9,226,939	13,884,861	71,896,709	(2,745,009)	69,151,699
営業費用	37,765,621	7,397,063	8,444,679	13,291,810	66,899,174	1,024,894	67,924,068
営業利益	3,323,861	298,363	782,259	593,051	4,997,534	(3,769,903)	1,227,631
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	68,432,505	1,736,532	7,912,986	5,329,659	83,411,684	35,127,652	118,539,336
減価償却費	6,363,016	-	350,469	138,867	6,852,353	337,973	7,190,327
減損損失	-	-	27,401	-	27,401	95,874	123,276
資本的支出	8,484,736	-	273,406	531,344	9,289,488	628,259	9,917,748

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,816,571	7,280,975	8,182,340	11,007,936	64,287,824	-	64,287,824
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	157,167	22,293	2,467,176	2,646,637	(2,646,637)	-
計	37,816,571	7,438,143	8,204,634	13,475,112	66,934,461	(2,646,637)	64,287,824
営業費用	32,650,913	7,213,112	7,170,503	12,977,048	60,011,578	1,459,930	61,471,508
営業利益	5,165,658	225,030	1,034,130	498,063	6,922,883	(4,106,567)	2,816,315
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,515,210	1,614,791	7,188,146	5,562,358	80,880,507	28,312,164	109,192,671
減価償却費	6,257,778	-	353,974	353,417	6,965,171	301,272	7,266,443
資本的支出	10,793,862	-	353,995	1,477,279	12,625,138	808,290	13,433,428

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客様さまガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 4,237,266千円 前連結会計年度 4,631,330千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 38,035,300千円 前連結会計年度 31,517,340千円

#### 4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

##### (1) 退職給付制度の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164,854千円少なく、営業利益は164,854千円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73,130千円少なく、営業利益は73,130千円多く計上されております。

##### (2) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、前頁に記載のとおりであります。

### 税 効 果 会 計

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.3</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△ 2.4</u>
適用税率の差異	<u>3.4</u>
評価性引当額	<u>10.8</u>
その他	<u>1.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>52.5</u></u>

(訂正後)

### 税 効 果 会 計

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.0</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△ 3.0</u>
適用税率の差異	<u>4.1</u>
評価性引当額	<u>13.1</u>
<u>循環取引損失税効果未認識額</u>	<u>7.7</u>
その他	<u>1.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>63.7</u></u>